

平成30年度行政事業レビューシート (法務省)

事業名	登記情報提供システムの維持管理			担当部局庁	民事局	作成責任者	
事業開始年度	平成12年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課	総務課長 野口 宣大	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	電気通信回線による登記情報の提供に関する法律(平成11年法律第226号)第1条			関係する 計画、通知等	「新たな情報通信技術戦略」(平成22年5月11日IT戦略本部決定) 「電子行政推進に関する基本方針」(平成23年8月3日IT戦略本部決定) 「オンライン手続の利便性向上に向けた改善方針」(平成26年4月1日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定) 「法務省改善取組計画」(平成26年10月3日策定) 世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(平成30年6月15日閣議決定)		
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	登記情報をより簡易かつ迅速に利用することができるよう、インターネットにより登記情報を閲覧することを可能とするサービスを提供しており、これに必要な登記情報提供システムの安定的な運用・管理を行うことにより、不動産取引・企業取引等の安全と円滑に資することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	登記所が保有する登記情報をインターネットを通じてパソコンの画面上に表示することによって、利用者が自宅や会社に居ながらにして、最新の登記情報を確認することが可能なサービスを提供する。これにより、国民が登記情報を確認するための時間と手間が大幅に縮減される。 なお、電気通信回線による登記情報の提供に関する法律(平成11年法律第226号)第3条に基づく指定法人として、一般財団法人民事法務協会が、登記情報提供業務を行っている。						
実施方法	直接実施、委託・請負						
予算額・執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	1,651	1,881	966	940	1,278
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
	計		1,651	1,881	966	940	1,278
	執行額		1,543	1,676	905		
執行率(%)		93%	89%	94%			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		93%	89%	94%			
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由		
	登記情報処理業務庁費		940	1,278	登記情報提供システムの利用時間拡大に伴う開発経費の増 登記情報提供システムのクレジットカード情報の非保持化に伴う開発経費の増		
	-		-	-			
	-		-	-			
	計		940	1,278	「新しい日本のための優先課題推進枠」102		

	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度		
							-年度	-年度			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	改善促進手続(①不動産登記の申請, ②不動産登記に係る登記事項証明書等の交付請求等, ③商業登記(株式会社)の申請, ④商業・法人登記に係る登記事項証明書等の交付請求等, ⑤成年後見登記に係る登記事項証明書等の交付請求)に係るオンライン利用率について, 平成29年度以降, 法務省改善取組計画における平成28年度末の目標値である69%以上を維持する。	改善促進手続(①不動産登記の申請, ②不動産登記に係る登記事項証明書等の交付請求等, ③商業登記(株式会社)の申請, ④商業・法人登記に係る登記事項証明書等の交付請求)に係るオンライン利用率(%) 成果実績及び目標値の計算式=①②③④⑤の合計のうちオンライン利用件数/①②③④⑤の合計件数	成果実績	%	66.3	68.5	70.3	-	-	-	
			目標値	%	69	69	69	-	-	-	
			達成度	%	96	99	102	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	法務省改善取組計画										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込		31年度 活動見込		
	登記情報提供サービスの利用件数		活動実績	万件	12,151	13,091	13,654	-	-	-	
			当初見込み	-	-	-	-	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込				
	X(年度ごとの執行額)/Y(年度ごとのシステム運用時間)		単位当たり コスト	百万円	0.5	0.6	0.3	-			
			計算式	X/Y	1,543百万円 /3,038時間	1,676百万円 /3,038時間	905百万円 /3,050時間	-			
政策評価、 経済・ 財政再生 アクション・ プログラムとの 関係	政策	国民の財産や身分関係の保護(Ⅲ-10)									
	施策	登記事務の適正円滑な処理(Ⅲ-10-(1))									
	測定指標	定量的指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度			
		実績値	-	-	-	-	-	-			
	目標値	-	-	-	-	-	-				
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
-											
改革項目 (第一階層)	分野:	-									
	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 -年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度				
	成果実績	-	-	-	-	-	-				
	目標値	-	-	-	-	-	-				
	達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国の制度である登記に関するサービスであり、利用件数が多い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の制度である登記に関するサービスであり、国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国の制度である登記に関するサービスであり、国民経済に与える影響・効果は大きく、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	各種契約の締結に当たっては、原則、一般競争契約の方式により実施しているが、これらのうち、「登記情報システムの更改に伴う仕様変更等」に対応するための登記情報提供システムにおける機能開発(契約金額1億6千万円)につき、一者応札であったが、同契約を受託するに当たっては、登記情報システムとのインタフェース等を詳細に分析した上で、必要な作業を一から積み上げて工数を積算する必要があることから、新たに参入しようとする業者は、これに相応のコストを要することとなる。また、新たに参入しようとする業者は、当然に、開発に必要となる要員を新たに確保する必要があることから、この要員の確保を含めて検討し、応札するか否かを判断したものと推測される。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	今後、同種の調達を行う際は、本調達や類似案件の実績(作業内容や工数等)及び当該実績に係る作業内容と新たな仕様変更等対応業務に係る作業内容との差異等を応札希望者に開示し、現行の受託業者以外の業者が行う準備作業の作業量を軽減させることで、一者応札の解消に努めていきたい。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	また、随意契約については、当初入札により調達し、複数年のリースを行っていたものであるが、リース期間満了後も、更新機器等を導入するまでの間、再リースにより賃貸借を継続する必要があることから、当初契約の相手方と随意契約を行ったものであり、特段の問題はないものと考えている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	コストの水準については、第三者である登記情報システム等に係る統合管理支援等業者の意見等により妥当性を判断している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業の運用のために真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	アプリケーション保守作業に係る工数について見直しを行い、経費の縮減を図った。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標は平成29年度末までにオンライン利用率を69%とするものであるところ、平成29年度の利用率は70.3%であり、目標の達成度は102%となっており、見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された登記情報提供システム等については、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は、「事業概要」に示すとおり我が国の社会経済活動において重要な施策であることから、引き続き、事業を円滑に継続していく必要があるが、各要求事項については、利用者視点や業務改革を踏まえた機能の開発及び更なる運用経費の削減の取組を進める必要がある。また、登記情報提供システムは、システムのオープン化が図られ、仕様が公開されているソフトウェアを採用するなど、ベンダーロックインを極力排除するとの方針の下、入札を行っているところ、結果として、一者応札となったものもある。	
	改善の方向性	複数業者の競争によるコスト削減を図るため、引き続き、システムの設計書を応札予定者に公開しつつ、CIO補佐官の助言を踏まえた仕様の見直しを行っていく。	
外部有識者の所見			
外部有識者による点検対象外である。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部改善の内容	仕様の見直しなどにより競争性のある調達を行うなど、引き続き効率的な予算の執行に努められたい。		

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善等

本事業の実施に当たっては、仕様の見直しを行うことにより、競争性を更に高めた調達とするなどとして、引き続き効率的な予算の執行に努めることとする。

備考

事業仕分け第3弾
事業番号
14番

WGの評価結果

「抜本的見直し(指定法人制度を見直すとともに指定法人の内部留保のあり方を早急に検討する)」

とりまとめコメント

「法務省OBが多い民事法務協会を指定法人とし続けることについては問題がある。コストの縮減・適正化を進めるため、現在の指定法人制度を、廃止も含めて見直し、漫然と当該協会が指定され続けることのないようにする。内部留保については、国からの委託業務を通じて蓄積されたものが含まれていることを踏まえ、そのあり方を検討する。」

なお、事業仕分けにおける上記の指摘を受け、①登記情報提供サービスに関するアンケート調査、②指定法人に対する内部留保率の改善指導及び③外部評価委員会による登記情報提供業務の評価の結果を踏まえ検討した結果、登記情報提供業務の運用の透明性及び適正性並びにコスト縮減に向けた取組の強化を指導しつつ、現行の指定法人に登記情報提供業務を継続させることが相当であるとの結論に至ったところである。

支出先上位10者リストC欄には、平成28年度に入札を行ったものが含まれる。

「法務省オンライン利用の改善取組計画について」

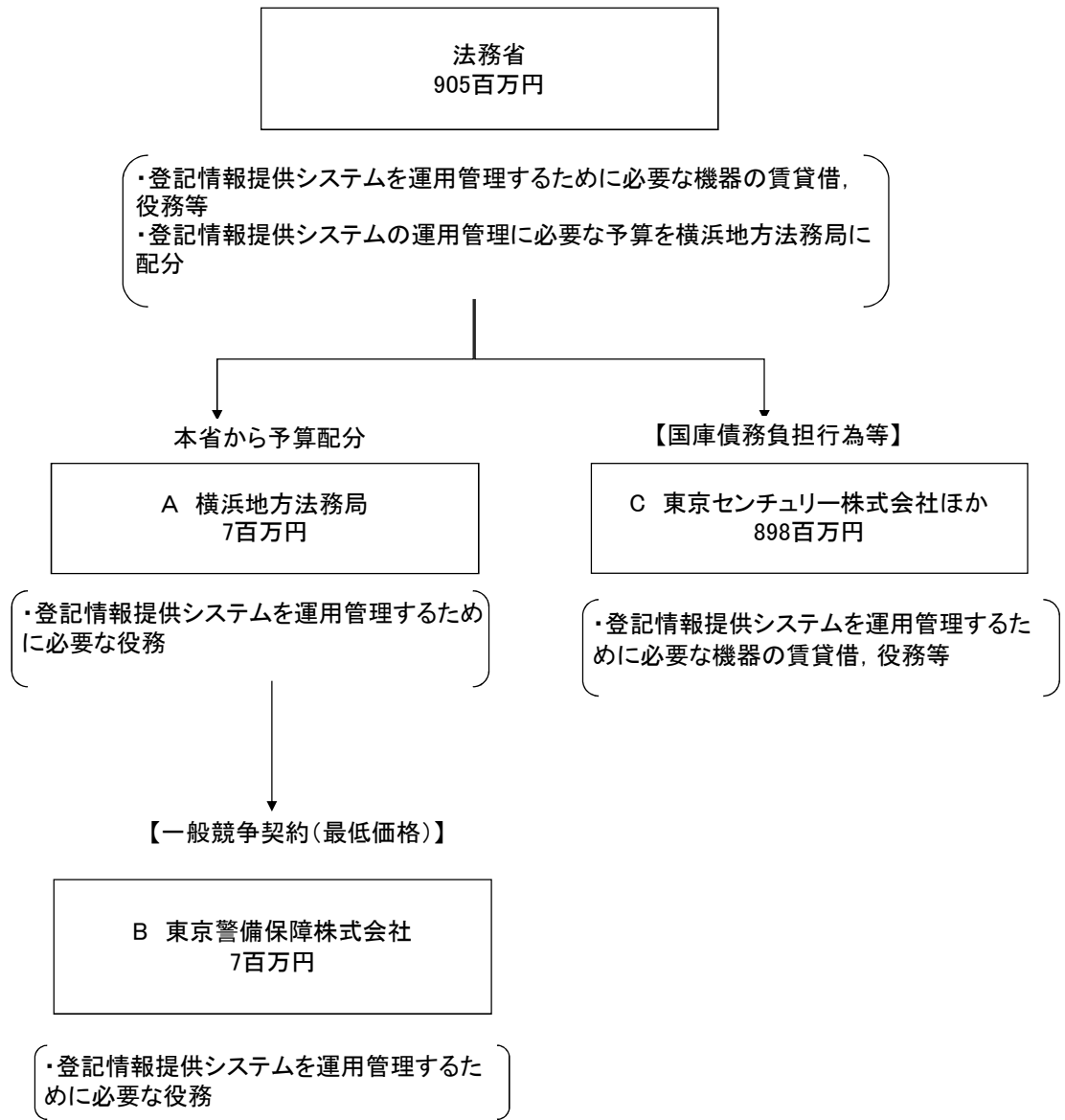
URL: http://www.moj.go.jp/hisho/jouhoukanri/hisho09_00034.html

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0025	平成23年度	0023	平成24年度	0025	平成25年度	0055
平成26年度	0045	平成27年度	0044	平成28年度	0043		
平成29年度	法務省 (0043)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.横浜地方法務局			B.東京警備保障株式会社		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	予算配分	登記情報提供システムを運用管理する ために必要な経費	7	雑役務費	警備委託業務	7
	計		7	計		7
	C.東京センチュリー株式会社			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
借料及び賃料	登記情報提供システム構成機器等の借料	481				
借料及び賃料	登記情報提供システム用空調機器等の借 料	5				
計		486	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	横浜地方法務局	-	登記情報提供システムを 運用管理するために必要 な経費	7	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京警備保障株式 会社	5010401020483	登記情報センター室横浜分 室の警備業務の委託	7	一般競争契約 (最低価格)	6	76.7%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京センチュリー株 式会社	6010401015821	登記情報提供システム構 成機器等の賃貸借等	481	国庫債務負担 行為等	-	-	
2	東京センチュリー株 式会社	6010401015821	登記情報提供システム用 空調機器等の賃貸借	5	随意契約 (その他)	-	100%	-
3	富士通株式会社	1020001071491	登記情報提供システムの アプリケーション保守業務	263	国庫債務負担 行為等	-	-	
4	富士通株式会社	1020001071491	登記情報システムの更改 に伴う仕様変更等に対応 するための登記情報提供 システムにおける機能開発	56	一般競争契約 (総合評価)	1	99.5%	-
5	株式会社セック	1010901026918	登記情報提供システムの 機能追加開発	51	一般競争契約 (最低価格)	2	80.1%	-
6	株式会社インター ネットイニシアティブ	6010001011147	登記・供託オンライン申請 システムのインターネット接 続サービス	36	国庫債務負担 行為等	-	-	
7	株式会社ブレイン ワークス	4140001010682	登記情報提供システムの セキュリティ監査業務	3	一般競争契約 (最低価格)	1	73.5%	-
8	株式会社JECC	2010001033475	登記情報提供システム用 入退室管理機器等の賃貸 借	1	随意契約 (その他)	-	100%	-
9	ナビプラス株式会社	4011001063659	サーバー用ソフトの購入	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
10	富士古河E&C株式 会社	6020001077096	登記情報提供システム用 自家発電設備保守業務	0.5	随意契約 (少額)	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	C	富士通株式 会社	1020001071491	登記情報システムの更改 に伴う仕様変更等に対応 するための登記情報提供 システムにおける機能開発	160	一般競争契約 (総合評価)	1	99.5%	-